

広域連携の観点から復興の現状について

（田村市）

1. 復興の現状

日常生活に必須なインフラや教育・医療・介護・郵便・仮設商業施設などの生活関連サービスは復旧し、継続的に帰還者の生活環境の充実に努めている。

避難指示解除から 5 年が経過した現在の帰還率は、20 キロ圏で約 80%、30 キロ圏では約 90%へと回復したが、田村市全域において若者を中心に人口減少が加速している状況。

<帰還者数の状況（都路地区）>

		平成 31 年 4 月末現在（帰還率）
20 キロ圏 （旧避難指示解除準備区域）	帰還人口	227/279 人（81.4%）
	帰還世帯	85/106 世帯（80.2%）
30 キロ圏 （旧緊急時避難指示準備区域）	帰還人口	1,795/2,012 人（89.2%）
	帰還世帯	729/794 世帯（91.8%）

出所：田村市調べ（田村市都路地区における住民基本台帳ベースによる集計）

商工業では、都路地区の 8 割以上（95 社中／82 社）が再開しており、うち旧避難指示解除準備区域（20 キロ圏）は、8 社中 5 社となっているが、ほとんどが個人事業主である（うち 2 事業者は域内で再開）。

農業分野においては、帰還後、営農再開を果たしたものの、鳥獣被害が拡大しており、営農意欲を減退させているのが現状。特に、イノシシによる被害が拡大しており、地元猟友会などと連携しているが、一向に減る気配がない。

イノシシ捕獲数 平成 30 年度 約 2,000 頭（前年比 1.9 倍）

2. 広域連携に向けた体制整備

（医療分野等）

単独の市町村では医療の体制整備には医師確保や病床数などの課題が多くあることから、それぞれの地域の実態を踏まえ、実務的に連携すべき市町村が一体となり、広域連携を進める必要ある。

当面、広域連携が実施できることとして、阿武隈山系の田村市、川内村、葛尾村との医療、公共交通、雇用、教育文化交流の各分野における広域連携の可能性が高いと考えられる。

医療分野の連携を軸とし、公共交通等の連携を進めることにより、川内村、葛尾村の帰還環境整備の推進が可能であると考えており、今後、これらの連携に向けた検討を進めてまいりたいと考えている。

また、これらの広域連携の推進に関し、市町村だけでは解決できない課題も多いことから、国や県からの継続的、横断的な支援や柔軟な対応をお願いしたい。